

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位 : 円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	3,225,355,861	3,263,341,751	△ 37,985,890
有形 固定 資産	2,844,620,366	2,920,443,938	△ 75,823,572
土 地	950,804,568	950,804,568	0
建 物	1,585,736,500	1,634,856,148	△ 49,119,648
建物 付属 設備	176,884,329	209,393,530	△ 32,509,201
構 築 物	563,202	598,402	△ 35,200
教育研究用機器備品	81,278,149	73,407,040	7,871,109
管理用機器備品	22,520,958	24,551,590	△ 2,030,632
図 書	26,832,659	26,832,659	0
車 両	1	1	0
特 定 資 産	150,000,000	120,000,000	30,000,000
第 2 号基本金引当特定資産	150,000,000	120,000,000	30,000,000
その他の固定資産	230,735,495	222,897,813	7,837,682
電 話 加 入 権	468,310	468,310	0
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000	0
生命保険積立金	22,450,576	20,335,768	2,114,808
出 資 金	6,320,000	6,320,000	0
長 期 貸 付 金	0	1,550,700	△ 1,550,700
保 証 金 等	269,490	269,490	0
長期 前払 費用	1,275,519	334,562	940,957
産学連携コース貸付金	69,951,600	63,618,983	6,332,617
流動資産	1,852,093,440	1,754,983,427	97,110,013
現 金 預 金	1,807,460,849	1,696,810,319	110,650,530
未 収 入 金	4,644,309	22,942,819	△ 18,298,510
前 払 金	330,200	330,200	0
立 替 金	38,959,086	34,278,659	4,680,427
前 払 費 用	698,996	621,430	77,566
資産の部合計	5,077,449,301	5,018,325,178	59,124,123

負債の部			
固定負債	168,841,100	220,000,000	△ 51,158,900
長 期 借 入 金	164,000,000	220,000,000	△ 56,000,000
長 期 未 払 金	4,841,100	0	4,841,100
流動負債	422,150,849	379,457,220	42,693,629
短 期 借 入 金	56,000,000	56,000,000	0
未 払 金	23,480,285	68,496,897	△ 45,016,612
前 受 金	261,292,420	222,095,260	39,197,160
預 り 金	81,378,144	32,865,063	48,513,081
負債の部合計	590,991,949	599,457,220	△ 8,465,271

純資産の部			
基本金	5,108,033,201	5,099,990,860	8,042,341
第 1 号 基本金	4,907,033,201	4,928,990,860	△ 21,957,659
第 2 号 基本金	150,000,000	120,000,000	30,000,000
第 4 号 基本金	51,000,000	51,000,000	0
繰越収支差額	△ 621,575,849	△ 681,122,902	59,547,053
翌年度繰越収支差額	△ 621,575,849	△ 681,122,902	59,547,053
純資産の部合計	4,486,457,352	4,418,867,958	67,589,394

負債及び純資産の部合計	5,077,449,301	5,018,325,178	59,124,123
--------------------	----------------------	----------------------	-------------------

注記：

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金……金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金……期末要支給額（145,844,321円）は、東京都私学財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法……移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法……最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法……預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等……補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,061,944,525円

4. 徴収不能引当金の合計額

213,400円

5. 担保資産の種類及び額

土地：171,633,000円

6. 翌会計年度以降の基本金への組入額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130,000,000	0	△ 130,000,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(126,536,000)	(△3,464,000)
合計	130,000,000	0	△ 130,000,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(126,536,000)	(△3,464,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	130,000,000		

②明細表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	130,000,000	0	△ 130,000,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	130,000,000	0	△ 130,000,000
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	130,000,000		